

平成26年度 岩手県水産技術センター業務方針

平成26年 4月 22日 作成

I 組織プロフィール

1 組織の目的・役割

被災した沿岸地域の経済復興には水産業の早期再開が極めて重要であることから、第2期復興実施計画初年度の本格復興計画推進年の取組と連動した水産復興と、長期計画である「農林水産技術立県いわて技術開発基本方針」に基づき、漁場環境から生産、加工、流通、消費に至るまでの一貫した調査研究と普及指導に取り組み、漁業及び水産物流通加工業の復興を支援し、夢のある水産業の実現を目指します。

2 組織の主要な価値提供先(顧客)やビジネスパートナー

主要な顧客：漁業者・流通加工業者及びその関係団体、県民(消費者)。
 ビジネスパートナー：漁業・流通加工関係団体、市町村、県水産関係行政組織、いわて海洋研究コンソーシアム、全国の海洋研究機関・団体、大学等。

3 主要な価値提供先(顧客)ごとの提供すべき価値

- (1) 漁業者・水産加工業者及びその関係団体
 - ア 漁船漁業者：操業の効率化や資源の管理等、イ 採介藻漁業者：増殖種苗の確保や資源の管理等、ウ 養殖業者：養殖種苗確保や養殖管理の適正化・効率化及び漁場環境の実態、エ 流通加工業者：製品開発や販路の維持・拡大等
- (2) 県民(消費者)
 - 食の安全に関する調査結果、沿岸環境の実態及び水産資源の動向

4 組織や業務を取り巻く環境とその変化

漁業と流通・加工業の一体的な再生が進んでいます。一方、天然資源や養殖・加工品量の減少など、まだ多くの課題が残されています。水産業の復興支援のため、先端技術展開事業などのプロジェクト事業を実施しているほか、大学や研究機関、民間団体等の連携が多数あります。
 平成26年3月、水産技術センターの復旧工事も完了し、本格的に研究業務再開の環境が整いました。
 今年度は、第2期復興実施計画の初年度であり、「本格復興推進年」として、水産技術センターは夢と希望のある水産業の復興に向けて技術開発と普及に取組みます。

組織スローガン、キャッチフレーズ など

【キャッチフレーズ】 「水産業の復興へ 夢と希望を 技術で支援」

私たちは、「岩手県東日本大震災津波復興計画・第2期復興実施計画」を踏まえ、本県水産業の本格復興のため、生産から流通・加工、環境、経営などの調査研究を通じて、漁業者・流通加工業者等の経済的な自立を支援していきます。

「岩手県職員憲章」の定着や、行動の実践につながる創意工夫・アイデア

- ◆現場からの声を聴き、水産業の復興に役立つ調査・研究や技術指導に取り組みます。
- ◆研究成果等を所内で共有するとともに、現場へ還元し、県民へも積極的に情報発信します。
- ◆関係大学や国の研究者等との連携をより深くし、各種研究や技術開発を促進します。
- ◆各種研修等に積極的に参加し、自己能力の向上に努め、新たな課題に挑戦します。
- ◆明るい職場環境のもと、職員間の対話や提案により、充実感を高めます。

本格復興に向けた取組の視点	
課 題	左記課題を解決するための方策(具体策)
◆震災の影響に対応し、夢と希望のある水産業の構築支援が必要	◆ニーズと業務のマッチングを図り、水産業が持続・発展するための試験研究を進めます。 ◆科学的な根拠に基づく具体的指導や情報提供を図り、試験研究成果の現場への活用を進めます。

II 本年度の業務運営方針

1 本年度の業務における主要課題

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
1. 水産業の経営高度化・安定化のための研究開発 (1) ワカメ等海藻養殖の効率化システムの開発	定置船搭載型ワカメ刈り取り装置普及に向けたマニュアルを作成する(10月)。 ワカメ自動間引き装置(内湾性タイプ)の改良と普及へ向けたマニュアルを作成する(3月)。	刈取り試験に参加した漁協担当者、漁業者と意見交換しながら、刈取り装置運用マニュアルを作成する。 間引き装置による間引き試験を実施するとともに、装置開発担当者、漁協担当者、漁業者と意見交換し、効率性を維持しながら安全性を高めるための装置改良を進め、もに、間引き装置運用マニュアルを作成する。	企画指導部
2. 全国トップクラスの安全・安心を確保する技術の開発 (1) 二枚貝等の毒化予測の開発、及びシストの分布、二枚貝養殖漁場の環境評価 ①毒化予測技術の開発	将来の実用化をふまえ、コスト・時間に優れる麻痺性貝毒簡易検査キットを用い、養殖ホタテガイの毒化時期が高精度に把握できる(3月)。	貝毒検査の公定法がマウスから機器分析に移行するに先立ち、麻痺性貝毒の毒量を測定する簡易キットの値と、機器分析の値について相関を検証し、実用化に向けた精度等を検討する。	漁場保全部
②麻痺性貝毒プランクトンのシスト分布をはじめとした環境調査	大船渡湾における麻痺性貝毒シストについて、震災後の水平・垂直分布を、コンター図等により「見える化」する(3月)。	北里大ほかとの連携により、採泥と分析を実施する。	漁場保全部
(2) カキのノロウイルス(以下NV)汚染による食中毒事故の発生リスク低減に関する研究	陸上のNVを原因とする感染症の流行と、養殖カキNV汚染との相関を明らかにし、汚染予測の実用化を目指す(3月)。	下水処理場の放流水と養殖カキから、定期的にNVを検出し、養殖漁場の水平・垂直の汚染状況を把握する。	漁場保全部

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
<p>3. 生産性・市場性の高い増養殖技術の開発</p> <p>(1) 秋サケ増殖に関する研究</p> <p>① 増殖・管理技術の開発・改善</p> <p>② 回帰予測技術の向上</p> <p>(2) 介類養殖の安定生産に関する研究</p> <p>① マガキの新しい生産技術導入の検討</p> <p>② マガキ天然採苗の検討</p>	<p>新たな飼育試験設備を整備(11月)し、放流手法開発・改善に向けた試験に着手している(3月)。</p> <p>年齢査定や幼稚魚の沿岸の分布状況を把握し回帰量を予測する(8月)。</p> <p>マガキ人工種苗(シングルシード)の効率的な中間育成方法を検討し(3月)、海面での養殖試験を開始する(11月)。</p> <p>マガキの天然採苗試験を実施し、採苗適地、適期を把握する(10月)とともに、採苗した種苗の抑制方法を評価する(3月)。</p>	<p>整備した実証試験施設で種苗生産過程の試験・研究を行うとともに、馴致飼育放流技術等によるサケ稚魚生残率向上試験を実施する。 水研センター等と共同で沿岸域での標識魚追跡調査を実施する。</p> <p>岩手丸、北上丸を用いた岩手県沿岸サケ幼稚魚分布調査および水研センター等との岩手丸を用いた北海道沖合幼稚魚分布調査を実施する。</p> <p>マガキ人工種苗(1mm、5万個)を試験的に生産し、生産した種苗を用いて中間育成試験(10mm、2万個)を行う(10月)。また、昨年引き続き海面での養殖試験を実施し生残、成長を把握する。</p> <p>マガキの天然採苗試験を実施する(8~10月)。 天然採苗種苗した種苗を用いて抑制試験を実施する(9~3月)</p>	<p>漁業資源部</p> <p>増養殖部</p>
<p>4. 水産資源の持続的利用のための技術開発</p> <p>(1) 海況変動を考慮した漁況予測技術の開発</p> <p>(2) 地域性漁業資源の総合的な資源管理に関する研究</p> <p>(3) 回遊性漁業資源の利用技術の開発</p> <p>(4) 震災による磯根資源への影響を考慮したアワビ・ウニ資源の持続的利用に関する研究</p> <p>① 磯根資源のモニタリング調査の実施</p> <p>② 震災後のアワビの成長把握</p>	<p>海況と漁況の現状を把握し、迅速な広報を実施している(随時)。</p> <p>本県地先底魚資源を評価し漁況を予測(随時)するとともに、東日本大震災以降の漁船漁業の現状を評価する(2月)。</p> <p>回遊性魚種の資源状況を評価し漁況予測(随時)するとともにイカ釣り漁業の省エネ技術を実用化する(12月)。</p> <p>漁期前にアワビ・ウニ類の資源状態を把握して、漁協等へ情報提供し、漁業者の自主的な資源管理に役立てる(10月)。</p> <p>アワビの年齢構成を把握し、資源解析の精度向上を図る(3月)。</p>	<p>衛星画像及び調査船観測結果と水揚げ情報を用いて現状を把握し、過去の動向と比較する</p> <p>魚市場水揚げ動向と調査船の漁獲試験、新規加入量調査に基づいて地先重要資源を評価する。 漁獲統計を基に東日本大震災以降の漁船漁業の復旧水準を評価する。</p> <p>魚市場水揚げ動向と調査船による漁獲試験に基づいて主要回遊性魚種の資源評価と漁況予測を実施する。 調査船を用いてスルメイカの昼釣りにおける水中LED灯の効果実証試験を実施</p> <p>県内5地区でアワビ、ウニ類の生息量調査を実施する。 宿戸地区(6月と10月)、田老地区(7月と10月)で各2回潜水調査を実施する。 釜石地区(8~9月)、吉浜地区(9月)、広田地区(9~10月)で各1回潜水調査を実施</p> <p>宿戸、田老、吉浜等のアワビの年齢査定を行い、成長解析を行う。</p>	<p>漁業資源部</p> <p>増養殖部</p>
<p>5. いわてブランドの確立を支援する水産加工技術の開発</p> <p>(1) 高次加工を目指した加工技術に関する研究 ・通電加熱技術の実用化</p> <p>(2) 県水産物の品質に関する研究 ・品質測定器の実証</p> <p>(3) 県産水産物の素材特性に関する研究 ・ワカメ塩蔵製品の品質安定化の確保</p>	<p>通電加熱技術により、イカ潰し肉等を原料として、地元企業とともに商品開発を図る(3月)。</p> <p>品質測定機(試作機)を用いて、魚市場に水揚げされた各種魚種の脂肪量等が測定できる(3月)。</p> <p>ワカメ・コンブの塩蔵加工品等の品質を把握する(3月)。</p>	<p>商品アイテムを選択し、企業、他研究機関と連携して製造工程を検討する。</p> <p>サバ、ブリ、カツオ等の脂肪量等を実測し、測定器のパラメーターを決定して、普及を促進する。</p> <p>県漁連と連携してワカメ、コンブの原藻及び塩蔵加工品等の調査分析を実施し、結果に対応した指導等を行う。</p>	<p>利用加工部</p>

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
<p>6. 豊かな漁場環境の維持・保全のための技術開発 (1) 漁家所得の向上と経営安定を目指した養殖漁場の環境収容力に関する研究</p> <p>(2) 適正な漁場利用を図るための養殖漁場の底質環境評価</p> <p>7. 漁村復興を担う地域リーダーの活動支援</p>	<p>大船渡湾を対象とし、付着物や他の養殖対象種をも考慮し、カキ養殖における適正収容量を提示する(3月)。</p> <p>H26年の対象である広田湾現地調査を実施し(9月)、サンプル分析やデータの取りまとめ及び解析をして(12月)、現地報告会を開催する(1月)。</p> <p>担い手の復業と新規着業者の定着を支援・指導する(3月)。</p> <p>漁業士を活用して、新規参入者や漁業後継者を対象とした研修会を開催する(3月)。</p>	<p>東北水研との連携により、カキの時期別ろ水量や試験筏の付着生物量等を求め、環境収容力算定のベースとなる広島型関係式に基づき、北方系漁場の関係式</p> <p>県内主要養殖漁場の底質環境調査を定期的実施し、過去データとの比較や水産用水基準を基として評価することにより経年変化を把握する。 理化学分析 /全硫化物、COD、強熱減量、粒度組成 底生生物分析/マクロベントス種類数、種類別個体数、種類別湿重量</p> <p>漁協青年部や研究会の活動を支援するとともに、協業化・共同作業化に向けた仕組み作りを支援する。 漁業士会等と連携して、着業種目に応じた漁業研修や交流会を開催する。</p>	<p>漁場保全部</p> <p>水産業普及指導員</p>